

# ODAのイメージ

常時監視計測器は維持管理教育を受けた人が他の仕事に移ってしまう、ODAの期間が過ぎたら予算が確保されず、消耗品などの供給がなく、継続した測定ができない。結果、メーカへの信頼低下を招く。

日本側も何らかの支援の継続を考えることも必要。相手国も機器の管理に必要な予算は捻出する責任がある。責任を全うするオーナーズマインドが相手国政府にあるかどうかも援助の条件として考慮する必要があるのでは…。

高度な研究室用計測器は利用できる技術者が不在で、納入されたただけでホコリを被っている。

ラボでの化学実験(手分析)から理解しないと機器分析の意味合いが理解されない。  
しかし、技術情報に関する知識は深く、最新、最先端の技術が要望されるが、それを使い、維持管理する技術も移転しないと宝の持ち腐れとなる。  
維持の経費負担も思うようにならない。

# 環境計測ODAの 成功事例の実感がない！

1981年にクウェートに納入した環境大気常時監視計測器が、あの湾岸戦争後もクウェートの女子学生が維持管理をしており、測定データを継続取得して感激したことはあるが、

一般的には成功事例の実感が伴わない！

ODAの経過、実態、総括などの情報が正確に伝わらず、経験を次につなげることが難しい！

# 環境計測器の国際協力における課題(1)

相手国が認証品(米国EPA、ドイツTÜF、中国計量法など)や最新高度な研究室用計測器を要求

日本には環境計測器の認証制度なし。計量法の型式も世界では通用しない。

機器分析への盲信。知識、意識がないと使えない。試料のサンプリング、前処理技術、計測器応用技術者の育成要。

精度管理、維持管理技術者の育成  
教育しても、技術の伝承文化がない。